

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第85期) 至 平成22年3月31日

**東芝テック株式会社**

(E01884)

# 目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	107
第7 【提出会社の参考情報】 .....	108
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	108
2 【その他の参考情報】 .....	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	109
監査報告書	
平成21年3月連結会計年度 .....	111
平成22年3月連結会計年度 .....	113
平成21年3月会計年度 .....	115
平成22年3月会計年度 .....	117
内部統制報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 飯島 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	443,401	510,845	492,970	422,600	364,578
経常利益 (百万円)	14,804	19,566	22,962	6,807	7,236
当期純利益 (百万円)	6,033	10,763	13,382	2,634	4,144
純資産額 (百万円)	128,065	158,812	161,169	142,033	142,692
総資産額 (百万円)	323,475	358,252	313,899	281,731	289,518
1株当たり純資産額 (円)	458.80	494.73	504.00	465.63	474.85
1株当たり当期純利益 (円)	21.40	38.72	48.20	9.53	15.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	9.53	15.05
自己資本比率 (%)	39.6	38.3	44.6	45.5	45.1
自己資本利益率 (%)	4.9	8.1	9.7	2.0	3.2
株価収益率 (倍)	28.8	18.2	12.5	26.3	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,076	41,236	9,014	26,764	28,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,914	△9,358	△13,518	△13,415	△8,119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,868	△20,716	△8,813	△7,349	1,297
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	67,774	79,736	63,958	68,532	88,668
従業員数 (名)	19,601	19,958	20,673	19,851	19,745

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期から第83期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	253,930	297,995	266,537	237,363	211,344
経常利益 (百万円)	9,111	10,110	9,004	2,927	5,377
当期純利益 (百万円)	6,966	6,265	7,777	4,722	5,475
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	110,494	113,038	117,124	116,765	122,704
総資産額 (百万円)	197,814	237,995	204,069	200,658	210,729
1株当たり純資産額 (円)	395.91	407.11	421.99	424.09	445.75
1株当たり配当額 (円)	9	11	12	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(4)	(5)	(5.5)	(5)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.84	22.54	28.01	17.09	19.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	17.09	19.88
自己資本比率 (%)	55.9	47.5	57.4	58.2	58.2
自己資本利益率 (%)	6.5	5.6	6.8	4.0	4.6
株価収益率 (倍)	24.8	31.3	21.6	14.7	18.6
配当性向 (%)	36.2	48.8	42.8	29.3	25.1
従業員数 (名)	3,972	3,950	3,622	3,439	3,426

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期から第83期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)から分離独立 商号 東京電気器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 静岡事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社)設立
47年9月	リテールソリューション事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	リテールソリューション事業に係るサービス部門を分離独立 (現 テックエンジニアリング(株))
55年3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年4月	テック三福(株)(現 (株)テックプレジジョン)設立
64年1月	テックシンガポール社(現 東芝テックシンガポール社)設立
平成3年12月	テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株))設立
4年7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年4月	ティムマレーシア社に資本参加
9月	テック香港社(現 東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
10月	テー・イー・リワークス(株)(現 (株)テーイーアール)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株)東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社設立 (株)東芝より東芝複写機深圳社(現 東芝テック深圳社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年4月	東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社及び 東芝テック英国画像情報システム社事業開始
16年4月	東芝テック北欧社設立
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)事業開始
19年6月	東芝家電製造(株)(現 東芝ホームアプライアンス(株))に対して家電に係る事業を譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社72社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### (1) リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング㈱、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、㈱ティーイーアール、  
テックアプライアンス㈱、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ㈱、  
東静電気㈱

#### (2) ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、  
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション㈱、  
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深圳社、ティムマレーシア社、  
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、㈱テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

#### (3) オートID・プリンタ事業

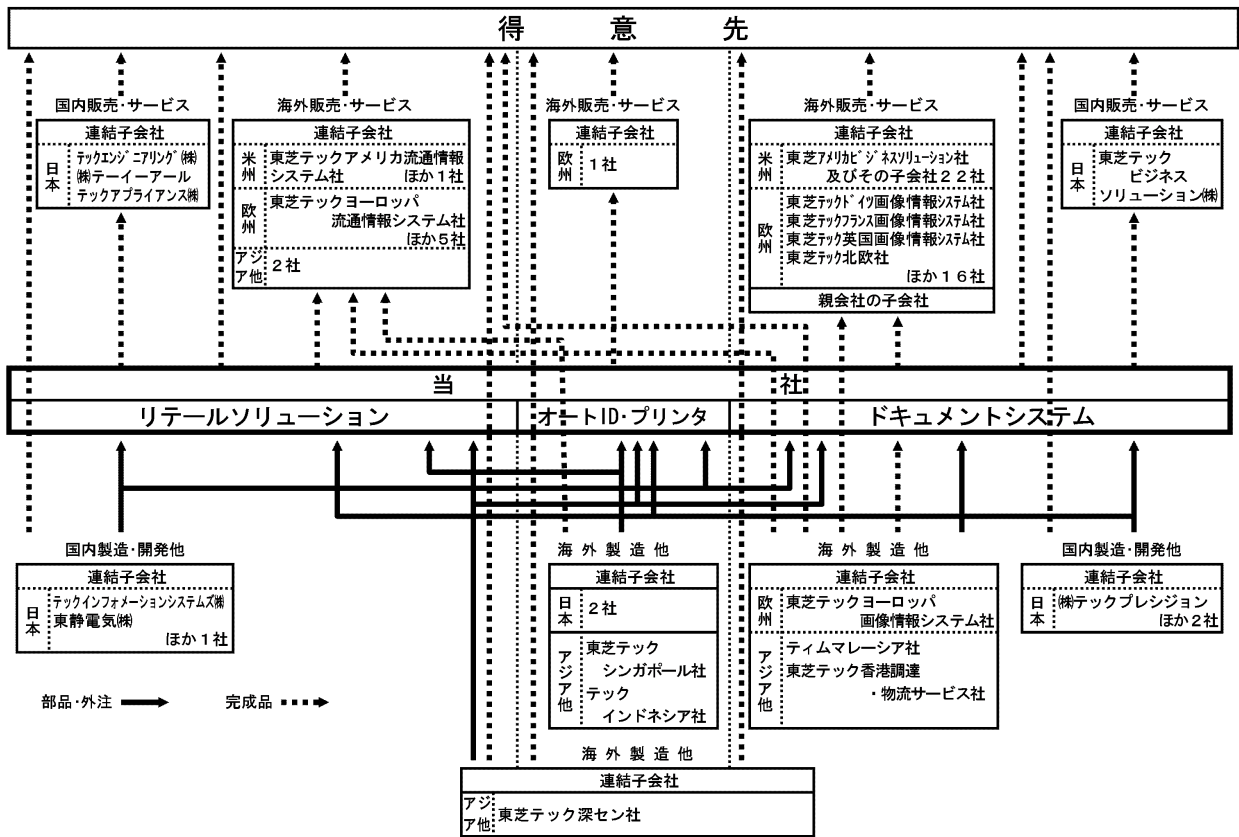
バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、主としてTECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

#### グループ事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	439,901	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.9 (0.1)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東芝アメリカビジネス ソリューション社 (注) 5 (注) 7	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	ドキュメント システム	所有 50.1	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注) 5	フランス ピュトー	41,515千 ユーロ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱	東京都江東区	200	リテール ソリューション	100.0	当社製品の保守サービス等を行っている。 当社の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックビジネス ソリューション㈱	東京都品川区	1,100	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 当社の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	リテール ソリューション	100.0 (41.9)	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注) 5	英国 サリー	26,117千 スターリング ポンド	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱ティーイーアール	東京都江東区	20	リテール ソリューション	100.0 (100.0)	当社製品の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	リテール ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 当社の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社	米国 アトランタ	7,605千 米ドル	リテール ソリューション	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック深圳社 (注) 5	中国 深圳	20,158千 米ドル	ドキュメント システム	95.7	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	オートID・ プリンタ	100.0	当社製品を製造、販売し、又調達した資材を 当社へ納入している。 役員の兼任等…有
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	オートID・ プリンタ	100.0 (100.0)	当社製品を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県 伊豆の国市	140	リテール ソリューション	100.0	当社製品用ソフトウェアを受託開発している。 役員の兼任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リングギット	ドキュメント システム	100.0	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピュトー	25,925千 ユーロ	ドキュメント システム	100.0	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン	静岡県 伊豆の国市	10	ドキュメント システム	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 当社の建屋を賃貸している。 役員の兼任等…有
東静岡電気㈱	静岡県 伊豆の国市	233	リテール ソリューション	71.6	当社製品を受託製造し、又販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	ドキュメント システム	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有



- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。  
3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。  
4 上記連結子会社20社のほか、連結子会社が52社ある。  
5 特定子会社に該当する。  
6 有価証券報告書を提出している。  
7 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	65,525百万円
	(2) 経常利益	△527
	(3) 当期純利益	△654
	(4) 純資産額	22,822
	(5) 総資産額	40,304

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リテールソリューション	5,889
ドキュメントシステム	10,852
オートID・プリンタ	2,473
提出会社本社部門他	531
合計	19,745

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,426	41.81	16.57	6,905

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成22年3月末現在の組合員数は2,384名であります。

また、連結子会社の東静電気㈱及び東芝テックビジネスソリューション㈱には、それぞれ単一の労働組合があり、平成22年3月末現在の組合員数は東静電気㈱は120名であり、東芝テックビジネスソリューション㈱は484名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、景気対策効果もあってアジアでは景気回復の兆しが見られましたが、米国及び欧州では景気停滞が続くなど、総じて厳しい状況が続きました。日本経済は、景気は最悪期を脱したものの、引き続き設備投資、輸出、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループは、「強靱な利益体質の構築」の実現を目指して、営業・サービス効率の向上、投資案件の選択と集中、モノづくり力の強化、安定した財務体質の構築等、外部環境の変化に業績を左右されない強い企業体質の確立に、鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、景気悪化による世界的な市場低迷や為替の影響などから、前連結会計年度比14%減の3,645億78百万円となりました。損益面につきましては、大幅減収となりましたが、コスト構造改革等による収益力強化に取り組んだことから、営業利益は前連結会計年度比4%減の97億25百万円、経常利益は前連結会計年度比6%増の72億36百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の41億44百万円と、大幅に改善いたしました。

当連結会計年度のセグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① 事業の種類別セグメントの状況

##### (リテールソリューション事業)

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器並びにサプライ商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、個人消費の低迷により主力市場である流通小売業界の収益力が落ち込む厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、海外販売網の整備・拡大、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品の売上は、減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比9%減の1,544億11百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比24%減の50億77百万円となりました。

##### (ドキュメントシステム事業)

複合機、ファクシミリ、各種ユニット部品、インクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントシステム事業は、依然として世界経済の低迷や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、モノクロ高速、中速複合機等の戦略的商品の市場投入及び拡販、グループ固定費の徹底した削減、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、設備投資抑制、市場の縮小、円高等の影響により北米及び欧州を中心に減少したことから、売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッド及びユニット部品が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、ドキュメントシステム事業の売上高は、前連結会計年度比16%減の1,884億68百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比91%増の39億38百万円となりました。

##### (オートID・プリンタ事業)

バーコードシステム、RFIDシステム等のオートIDシステム、プリンタ、専用端末機等を取り扱っているオートID・プリンタ事業は、世界経済低迷に伴う設備投資抑制による需要の落込みや、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓による拡販、収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

オートIDシステムは、海外では堅調に推移しましたが、設備投資抑制の影響により国内で減少したことから、売上は減少いたしました。

プリンタ及び専用端末機は、設備投資抑制の影響により国内外で減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、オートID・プリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比26%減の325億57百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比50%減の7億9百万円となりました。

(注) ①オートID(AI)システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

②RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

## ② 所在地別セグメントの状況

(日本)

当地域は、景気停滞の影響などから、売上高は前連結会計年度比11%減の2,551億55百万円となりましたが、原価低減や固定費の圧縮に注力したことなどから、営業利益は前連結会計年度比101%増の66億20百万円となりました。

(米州)

当地域は、景気停滞の影響などから、売上高は前連結会計年度比18%減の679億7百万円、営業利益は前連結会計年度比17億41百万円減のマイナス22億96百万円となりました。

(欧州)

当地域は、景気停滞の影響などから、売上高は前連結会計年度比11%減の837億74百万円となりましたが、原価低減や固定費の圧縮に注力したことなどから、営業利益は前連結会計年度比28億15百万円増の30億42百万円となりました。

(アジア他)

当地域は、欧米向け製品が景気停滞の影響を受けたことなどから、売上高は前連結会計年度比14%減の746億83百万円、営業利益は前連結会計年度比13%減の37億7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による収入は、売上債権等の資産効率の改善に努めた結果、前連結会計年度に対し12億95百万円増加の280億59百万円となりました。投資活動による支出は、設備投資の抑制等により前連結会計年度に対し52億96百万円減少の81億19百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは199億40百万円となり、前連結会計年度に対し65億91百万円の増加となりました。また、財務活動については、前連結会計年度に対し86億46百万円改善し、12億97百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より201億36百万円増加して、886億68百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
リテールソリューション	45,558	△15.3
ドキュメントシステム	128,864	△21.0
オートID・プリンタ	8,184	△29.8
合計	182,606	△20.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

リテールソリューション事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(リテールソリューション) 個別ユーザー対応物件	47,639	+0.3	9,015	+42.7

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
リテールソリューション	151,785	△9.0
ドキュメントシステム	183,636	△15.0
オートID・プリンタ	29,156	△26.8
合計	364,578	△13.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、アジア等では堅調な景気回復が期待されますが、北米及び欧州では個人消費や設備投資が引き続き低迷するなど景気回復は力強さを欠くものと予想されます。日本経済は、財政政策による下支えや海外経済の回復を背景とする輸出の増加もあって回復基調で推移するものの、個人消費や設備投資の基調は依然として弱く、景気は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業本部、ドキュメントソリューション事業本部、海外POS&AIプリンタ事業部を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

平成22年度（第86期）における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

- ・ システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びその関連商品の拡販と、それらを複合的に活用したトータルソリューションの提供に向けて、マーケットニーズにマッチした新商品の開発や、エリア・マーケティングを推進するとともに、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質の強化に努めてまいります。

- ・ ドキュメントソリューション事業

海外市場への複合機等の拡販に向けて、戦略的新商品の開発・投入・拡販、MPS等のソリューションの提供、販売拠点の拡充・効率化など、営業・サービス力の強化を推進するとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化、徹底した固定費削減等による収益力の強化に努めてまいります。

- ・ 海外POS&AIプリンタ事業

海外市場へのPOSシステム、バーコードプリンタ等の拡販に向けて、地域毎の注力事業分野への競争力のある商品の投入、販売体制の最適化を推進するとともに、グローバル開発製造体制の確立を軸に収益力の向上に努めてまいります。

(注) MPSとは、メーカーが顧客の複合機やプリンタ等の管理を請け負い、機器の最適配置や稼働率の改善を行うサービスをいいます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) システムソリューションの事業環境

システムソリューション事業は、国内市場において、主として流通小売業・サービス業向けのリテールソリューション事業、一般オフィス向けのオフィスソリューション事業、製造・物流・流通業および特定顧客向けのサプライチェーンソリューション事業を展開しております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドキュメントソリューションの事業環境

ドキュメントソリューション事業は、海外市場において、主として一般オフィス向けのソリューション事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外POS&AIプリンタの事業環境

海外POS&AIプリンタ事業は、海外市場において、主として製造・物流・流通業向けに事業を展開しております。事業展開地域における政治・経済・税制・環境規制・為替等の変化、顧客の業績回復の遅れによる投資抑制・延期、業界再編の加速、競合との更なる競争の激化等のリスクがあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応じてまいりました。引き続き、新たな事業の形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいりますが、これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 世界情勢

当社グループは、グローバルに事業を展開していますが、各地域の政治・経済情勢の変化や各種の規制、急激な為替レートの変動などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、シンガポール、マレーシア及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っておりますが、中国での生産規模が当社海外生産高の半数程度を占めるため、人民元の切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題、新型インフルエンザ等の感染症の発生などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 品質問題

当社グループは製品の設計・部品調達・製造・試験・検査等全て部門で品質および安全性の検証体制を構築し、最新・最良の技術で優れた商品を提供することに注力しています。また保守を伴う事業を展開しており、点検等により製品の品質と安全にかかわる大きな問題発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び製品機能の高度化に伴う不確定要因等、開発・製造・保守サービスの一連のプロセスにおいて、想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (9) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウィルス、災害、テロ、ソフトウェアまたはハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

#### (10) 退職給付債務等

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は225億46百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) リテールソリューション事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、RFID応用技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は58億32百万円となりました。

- ・15型ディスプレイ・RAID機能などを採用し、信頼性や操作性を向上させたファンレスタッチPOSターミナルの開発 (WillPOS-Touch QT-10)
- ・コンパクトな筐体と柔軟なレイアウト対応を実現し、国内食品スーパーの都心型・小型店やコンビニエンスストア、ドラッグストア等のカウンタ対面販売店舗向けの導入を容易とした小型セルフレジの開発 (WillPOS-Self SS-800)

(注) RAID (Redundant Arrays of Inexpensive Disks) とは、複数のハードディスクを仮想的な1台のハードディスクとして運用する技術をいいます。

### (2) ドキュメントシステム事業

当事業分野では、デジタル複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、システムソリューション技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は149億50百万円となりました。

- ・オフィスのセンターマシンとして高速プリントと安定した高画質、高い信頼性を兼ね備えた高速モノクロ複合機の開発 (e-STUDIO655/755/855)
- ・軽快なオフィスワークを実現するコンパクトで使いやすいモノクロ複合機の開発
- ・中国市場向けセキュリティ強化型SSD搭載モノクロ複合機の開発
- ・オフィス内でのユビキタスプリントソリューションの開発 (e-BRIDGE Flexible Area Print)
- ・高印字品質、高信頼性を実現する産業用インクジェットヘッドの開発

(注) SSD (Solid State Drive) とは、半導体メモリにデータを記録する装置をいいます。

### (3) オートID・プリンタ事業

当事業分野では、オートIDシステム等のシステム設計、RFID応用技術、各種プリンタ及びその関連機器等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は17億63百万円となりました。

- ・バーコードプリンタのローコスト化を実現するための共通化技術の開発
- ・世界標準のSCM汎用パッケージへ接続できるバーコードプリンタソフトウェアの開発



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は2,895億18百万円となり、前連結会計年度比77億87百万円の増加となりました。

これは主に、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて201億36百万円増加したこと、設備投資抑制や「のれん」の償却により固定資産が104億33百万円減少したこと、資産効率の改善に努めたことから「受取手形及び売掛金」が23億67百万円、及び「棚卸資産」が39億19百万円圧縮されたことによります。

負債は、「支払手形及び買掛金」が33億43百万円、及び「退職給付引当金」が16億11百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比71億28百万円増加し1,468億25百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が41億63百万円増加しましたが、円高の影響により「為替換算調整勘定」が21億15百万円減少したことや、在外子会社の「のれん」の償却等により「少数株主持分」が18億51百万円減少したことなどから前連結会計年度比6億58百万円増加し1,426億92百万円となりました。

### (2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度より201億36百万円増加の886億68百万円となりました。

これは、景気悪化による世界的な市場の低迷の中にあり、収益は前連結会計年度より2億83百万円増加し、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努めたことなどにより、営業活動による収入は、前連結会計年度より12億95百万円増加の280億59百万円となりました。投資活動による支出は、設備投資の抑制等により前連結会計年度に対し52億96百万円減少の81億19百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは、199億40百万円となり、前連結会計年度に対し65億91百万円増加となりました。また、財務活動については、前連結会計年度に対し86億46百万円改善し、12億97百万円となりました。

今後も増益並びにCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。財務活動では、配当金の支払額などの支出が見込まれますが、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ前連結会計年度並みに維持する計画であります。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、景気悪化による世界的な市場の低迷や為替の影響などから、前連結会計年度に比べ580億22百万円減収(伸長率13.7%減)の3,645億円78百万円となりました。

国内事業の売上高は、設備投資抑制の影響により、前連結会計年度比11.2%減の1,694億13百万円となりました。海外事業は、設備投資抑制、市場の縮小、円高等の影響により、米州向け・欧州向け・アジア他地域向けにおいて、それぞれ21.3%減・12.0%減・10.9%減となり、前連結会計年度比15.8%減の1,951億63百万円となりました。

売上総利益は、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めましたが、円高の影響により前連結会計年度に比べ228億70百万円減少の1,712億96百万円となりました。売上総利益率は47.0%となり、前連結会計年度に比べ1.1%改善しました。

販売費及び一般管理費においては、拠点の統廃合等の固定費削減に注力し、前連結会計年度に比べ224億72百万円減少の1,615億71百万円となりました。

営業外損益は、24億88百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ8億26百万円改善となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億28百万円増益の72億36百万円となりました。

特別損失は、事業構造改革費用として15億10百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億83百万円増益の57億25百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ15億9百万円増益の41億44百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当連結会計年度の設備投資等の総額は69億40百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) リテールソリューション事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は19億47百万円となりました。

(2) ドキュメントシステム事業

主な設備投資等は、中国(深圳)の部品製造拠点の拡充、米国のカラートナー製造設備(第三期)の拡充、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は46億39百万円となりました。

(3) オートID・プリンタ事業

主な設備投資等は、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は3億54百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県 伊豆の国市)	リテール ソリューション	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	2,966	75	933 (56)	—	695	4,670	581
静岡事業所 (静岡県三島市)	ドキュメント システム	情報通信機器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	554	2,083	512 (65)	9	1,652	4,812	888
本社他 (東京都 品川区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	3,417	47	418 (25)	—	601	4,559	1,957

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テック エンジニア リング(株)	東京都 江東区他	リテール ソリューション	事務製品 等の保守 サービス 設備	264	35	50 (0)	59	453	862	1,972
東静電気(株)	静岡県 伊豆の国市他	リテール ソリューション	事務製品 等の生産 設備	248	88	268 (8)	—	18	624	205
(株)テック製造	静岡県 田方郡 函南町他	ドキュメント システム	電気機械 器具等の 生産設備	43	29	286 (3)	—	7	366	195
その他国内会社 9社	—	リテールソリ ューション ドキュメントシ ステム オートID・プ リンタ他	ソフトウ ェアの開 発設備他	155	53	— (-)	149	215	573	2,248

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン他	ドキュメント システム	複写機等の 生産設備	266	3,160	34 (101)	—	404	3,865	3,166
東芝テック ヨーロッパ流通 情報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	リテールソリ ューション	事務製品等 の販売設備	721	64	272 (23)	38	32	1,129	638
東芝テック ヨーロッパ画像 情報システム社	フランス ピューター	ドキュメント システム	複写機等の 生産設備	156	345	19 (37)	—	47	568	244
東芝テック深圳社	中国 深圳他	ドキュメント システム	複写機等の 生産設備	201	2,049	— (-)	—	39	2,289	2,885
東芝テック シンガポール社	シンガポール	オートID・ プリンタ	電子機器等 の生産設備	568	47	— (-)	—	373	988	580
ティム マレーシア社	マレーシア ペナン	ドキュメント システム	通信機器等 の生産設備	215	85	— (-)	—	49	350	399
テック インドネシア社	インドネシア バタム	オートID・ プリンタ	電子機器等 の生産設備	97	112	— (-)	—	57	267	1,501
その他在外会社 53社	—	リテールソリ ューション ドキュメントシ ステム オートID・プ リンタ他	複写機等の 販売設備他	27	87	— (-)	4,002	1,178	5,295	2,286

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	——	——

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	66	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内 で、かつ取締役及び執行役員い ずれの地位をも喪失した日の翌 日から10日以内に限り、新株予 約権の全数につき一括して行使 することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

第2回株式報酬型新株予約権（平成21年6月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	169	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 394 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月6日 (注)	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	40	173	219	2	10,543	11,030	—
所有株式数 (単元)	5	50,091	2,070	146,160	44,750	3	43,363	286,442	1,703,704
所有株式数の 割合(%)	0.00	17.49	0.72	51.03	15.62	0.00	15.14	100.00	—

(注) 1 自己株式13,103,668株は、「個人その他」に13,103単元を、「単元未満株式の状況」に668株を含めている。

2 ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元を含めている。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,134	3.17
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,057	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,992	1.73
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,790	1.32
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,928	1.02
東芝テック社員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番2号	2,792	0.97
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,505	0.87
計	——	182,918	63.48

(注) 1 上記のほか、自己株式が13,103千株ある。

2 千株未満は切捨てている。



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,103,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,339,000	273,339	同上
単元未満株式	普通株式 1,703,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,339	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,103,000	—	13,103,000	4.55
計	—	13,103,000	—	13,103,000	4.55

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(平成21年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(平成22年6月25日取締役会決議)

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
株式の数(株)	134,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月31日 至 平成52年7月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併(当社が消滅する場合に限る。)  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	199,545	69,319,590
当期間における取得自己株式	12,014	4,518,583

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求によるものを含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（新株予約権の権利行使）	17,000	7,052,580	—	—
（単元未満株式の買増請求による売渡し）	4,769	1,610,627	482	186,716
保有自己株式数	13,103,668	—	13,115,200	—

(注) 1 当期間における新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による売渡しには、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものを含めていない。  
 2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求によるものを含めていない。

### 3 【配当政策】

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当を実施することとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもってこれらの剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当に関しては、中間配当は無配でしたが、期末配当は業績推移並びに本年2月21日に創立60周年を迎えましたことなどを勘案して復配することとし、1株当たり5円（内、普通配当4円、創立60周年記念配当1円）とさせていただきます。この結果、年間配当は前事業年度と同額となりました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に有効活用することとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月28日 取締役会決議	1,375	5.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	707	768	807	759	437
最低(円)	465	490	559	208	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	422	374	366	375	362	375
最低(円)	362	300	297	330	325	337

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプライアンス統括 責任者	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	㈱東芝 入社 東芝システム欧州社 社長 当社 経営企画部長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員 当社 代表取締役取締役社長、社 長執行役員、リスク・コンプラ イアンス統括責任者(現在)	(注) 3	17
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、財務 統括責任者、経 営企画・J-S OX対応推進担 当、経理部長	菊池 祥泰	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 平成4年6月 平成13年10月  平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月  平成22年6月	㈱東芝 入社 東芝ヨーロッパ社 副社長 ㈱東芝 財務部グループ管理担当 グループ長 当社 執行役員 当社 取締役、執行役員 当社 代表取締役、常務執行役員 当社 代表取締役、専務執行役員 (現在) 当社 社長補佐、財務統括責任 者、経営企画・J-SOX対応推 進担当、経理部長(現在)	(注) 3	21
取締役	専務執行役員、 社長補佐、ドク ュメントソリュ ーション事業本 部長	牛山 和昭	昭和28年1月19日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成14年1月  平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月  平成20年6月  平成22年4月	㈱東芝 入社 東芝カナダ社 社長 当社 画像情報通信カンパニー海 外市販営業統括部長兼同販営 業統括部長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員 東芝テックビジネスソリューシ ョン(株) 代表取締役取締役社長 当社 取締役、専務執行役員(現 在) 当社 社長補佐、ドキュメントソ リューション事業本部長(現 在)	(注) 3	13
取締役	専務執行役員、 社長補佐、シス テムソリューシ ョン事業本部長	三浦 敬市	昭和26年7月8日生	昭和49年4月 平成16年10月  平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月  平成22年4月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパニ ー営業推進統括部長 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役、専務執行役員(現 在) 当社 社長補佐、システムソリュ ーション事業本部長(現在)	(注) 3	9
取締役	常務執行役員、 生産本部長、全 社生産統括責任 者、調達統括責 任者	大澤 重信	昭和28年11月6日生	昭和56年4月 平成12年4月  平成15年4月 平成18年6月 平成22年6月	㈱東芝 入社 当社 画像情報通信カンパニー柳 町事業所複写材料・部品部長 東芝複写機深圳社 社長 当社 執行役員 当社 取締役、常務執行役員、生 産本部長、全社生産統括責任 者、調達統括責任者(現在)	(注) 3	5
取締役	執行役員、総 務・法務・輸出 管理担当、法務 部長	川口 潮	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成21年7月 平成22年6月	㈱東芝 入社 同社 電力システム社法務部長 当社 総務部長付 当社 取締役、執行役員、総務・ 法務・輸出管理担当、法務部長 (現在)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	(非常勤)	米澤 敏夫	昭和19年7月5日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 常務 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) 代表取締役取締役社長 (株)東芝 執行役専務 同社 取締役、代表執行役副社長 同社 常任顧問 (現在) イビデン(株) 社外取締役 (現在) 当社 社外取締役 (現在)	(注) 3	3	
取締役	(非常勤)	深串 方彦	昭和29年2月19日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月	(株)東芝 入社 東芝アメリカ情報システム社 社長 (株)東芝 執行役常務 東芝アメリカ社 会長 (株)東芝 執行役上席常務 (現在) 当社 社外取締役 (現在) (株)東芝 デジタルプロダクツ&ネットワーク社 社長 (現在)	(注) 3	3	
監査役	(常勤)	齋藤 隆夫	昭和28年11月10日生	昭和51年4月 平成12年5月 平成18年10月 平成20年6月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパニー 経理部長 当社 経理部長 当社 監査役(常勤) (現在)	(注) 4	16	
監査役	(常勤)	大和 聡	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 経営監査部グループ経営監査第四担当グループ長 同社 経営監査部グループ企画担当グループ長 当社 社外監査役(常勤) (現在)	(注) 4	9	
監査役	(常勤)	堀 英昭	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成11年1月 平成17年10月 平成20年6月	当社 入社 当社 画像情報通信カンパニー 総務部長 東芝テックビジネスソリューション(株) 取締役 当社 監査役(常勤) (現在)	(注) 4	9	
監査役	(非常勤)	大内 猛彦	昭和20年1月17日生	昭和45年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成22年6月	弁護士登録 (現在) 長野国助法律事務所 入所 あたご法律事務所開設、同事務所 所長 (現在) 当社 社外監査役(非常勤) (現在)	(注) 5	1	
監査役	(非常勤)	大久保 強	昭和35年5月6日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	(株)東芝 入社 同社 地域戦略部グループ経営担当参事 同社 経営企画部グループ経営担当参事(現在) 当社 社外監査役(非常勤) (現在)	(注) 5	—	
計								109

- (注) 1 取締役のうち米澤敏夫及び深串方彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち大和 聡、大内猛彦及び大久保 強は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。監査役 大内猛彦は、東京証券取引所の定める独立役員である。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役のうち齋藤隆夫、大和 聡及び堀 英昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役のうち大内猛彦及び大久保 強の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 千株未満は切捨てている。
- 7 (株)東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気(株)である。
- 8 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は17名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 荻原 優、同 犬伏 浩、執行役員 市原一征、同 鈴木良紀、同 神藤茂久、同 原 康三、同 山本雅人、同 松本敏史、同 丹黒 浩、同 竹谷光巨、同 小澤和彦となっている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

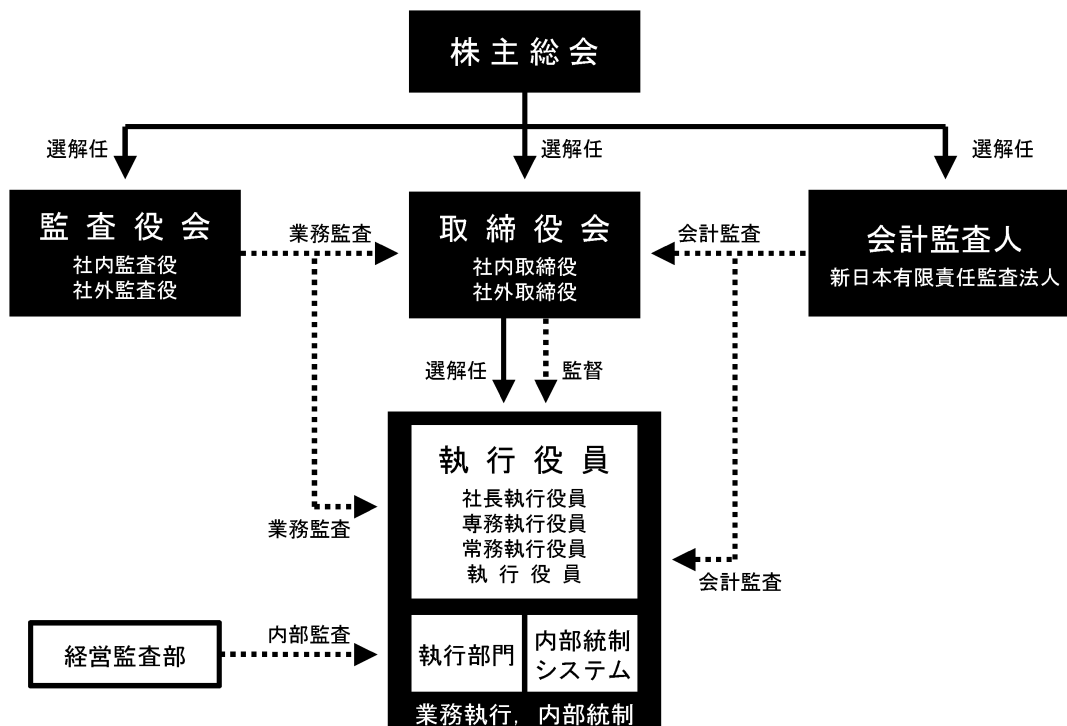
##### 1) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(2名)及び社外監査役(3名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

取締役会にて選任された執行役員は、取締役会が決定した経営の基本方針及び重要な事項に従い、業務執行を行っております。

経営監視面では、取締役(社内6名、社外2名)による業務執行の監督、監査役(社内2名、社外3名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



##### 2) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

##### 3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

##### 4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を実施することを目的とするものであります。

##### 5) 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

6) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、社外監査役 大内猛彦氏との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。

7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

株式会社の業務の適正を確保するための体制

A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、定期的に取り締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役及び執行役員に随時取締役会で報告させる。
- イ. 取締役会は、経営監査部長から定期的な経営監査結果の報告を受ける。
- ウ. 監査役は、定期的に取り締役及び執行役員のヒアリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- エ. 監査役は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について取締役及び執行役員から直ちに報告を受ける。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役及び執行役員は、「情報セキュリティ管理基本規程」、「書類保存年限に関する規程」等に基づき、経営会議資料、経営決定書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- イ. 取締役及び執行役員は、経営会議資料、経営決定書、計算関係書類、事業報告等の重要情報を取締役、執行役員及び監査役が閲覧できるシステムを整備する。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. Chief Risk-Compliance Management Officer(以下、CROという。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- イ. 取締役及び執行役員は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、取締役及び執行役員が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- イ. 取締役会は、取締役及び執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役及び執行役員は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、各部門、各従業員の具体的な目標、役割を設定する。
- エ. 取締役及び執行役員は、「取締役会規則」、「権限基準」等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。
- オ. 取締役及び執行役員は、事業月例報告会等により年度予算の達成フォローを行うとともに、適正な業績評価を行う。
- カ. 取締役及び執行役員は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決定システム等の情報処理システムを適切に運用する。

E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「グループ行動基準」を遵守させる。
- イ. CROは、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

F. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- イ. 当社は、子会社に対し、「グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- ウ. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。



- エ. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- オ. 当社は、子会社に対し、「グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- カ. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

監査役の職務の執行のために必要なもの

- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置する。
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助させる従業員の人事について、監査役と事前協議を行う。
- I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ア. 取締役、執行役員、従業員は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査役に対して都度報告を行う。
  - イ. 取締役社長は、監査役に対し経営会議等重要な会議への出席の機会を提供する。
- J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ア. 取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。
  - イ. 取締役、執行役員、従業員は、定期的な監査役の往査・ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。
  - ウ. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、経営監査結果を監査役に都度報告する。
  - エ. 監査役は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
  - オ. 取締役及び執行役員は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査役に説明を行う。
  - カ. 取締役社長は、経営監査部長の独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査役に事前連絡、説明を行う。
  - キ. 取締役及び執行役員は、経営監査に係る「セルフ・アセスメント・プログラム」の実施結果を監査役に都度報告する。

#### <反社会的勢力排除に向けた体制整備>

当社は、反社会的勢力による事業活動への関与防止及び当該勢力による被害防止を図るため、内部統制システムの一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。

##### A. 統制環境の整備

平成9年12月、取締役会にて反社会的勢力との関係根絶を決議するとともに、専門部署として渉外監理室を設置し、適法かつ適正な事業活動を妨げる反社会的勢力からの接触への対応を支援しております。

また、平成18年7月、反社会的勢力との関係根絶に向けた対応を強化するため、反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記するとともに、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施いたしました。

平成20年4月には、「渉外監理基本規程」を制定し、渉外監理総括責任者の設置を含む管理体制の充実、対応方針の明確化を図っております。

##### B. リスク評価の徹底

反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記することにより、反社会的勢力に関与することのリスク認識を明確にしております。

また、「グループ行動基準」冊子の配布、同基準の教育の継続的实施などにより、反社会的勢力との関係根絶を役員・従業員に徹底しております。

##### C. 統制活動の推進

反社会的勢力との接触の禁止を徹底する観点から、渉外監理室が中心となって、反社会的勢力への対応要領の整備、教育の継続的实施など、役員・従業員に対する啓蒙活動を推進しております。

また、「グループ行動基準」に同基準違反者に対する懲戒規定を設け、同基準の遵守徹底を図っております。

##### D. 情報伝達の明確化

渉外監理室が関係情報の収集・伝達を行い、関係者への周知徹底を図っております。

また、警察、弁護士、全国暴力追放運動推進センター等（以下、外部専門機関という。）との連絡窓口を定めて情報伝達を円滑に行うことにより、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

E. 監視活動

反社会的勢力排除に向けた管理体制下で自主監査を行っている他、監査役の往査・ヒアリング、経営監査部の内部監査などによる監視を実施しております。

F. 外部との緊密な関係構築

反社会的勢力からの接触に備え、外部専門機関と適宜情報交換を行うなど、外部専門機関と緊密な連携関係を構築しております。

8) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部(6名)」による内部監査、監査役(社内2名、社外3名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めております。また、経営監査部、監査役及び会計監査人は、内部統制関連部門との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行っております。

なお、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	上村 純	新日本有限責任監査法人	4年
	上原 仁		2年
	南山 智昭		1年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 22名

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 米澤敏夫氏は(株)東芝の常任顧問、同 深串方彦氏は同社の執行役上席常務、社外監査役 大久保強氏は同社の従業員であります。なお、当社と同社との関係については、下記に記載のとおりであります。

その他に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(株)東芝との取引に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社	(株)東芝	東京都 港区	439,901	情報通信機器、電子 部品、家庭電器等の 製造及び販売等	(被所有) 直接 52.7 間接 0.1	当社製品の販売及び(株)東芝製品 の購入	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		当社製品の販売		385	売掛金等の債権		137
情報機器の購入等		1,005	買掛金等の債務		705		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- 2 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

社外取締役については、該当者の豊富な経験、見識等を、当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため、独立性の有無にかかわらず、社外取締役として選任しております。

社外取締役は、取締役会において意思決定の妥当性等を確保するための発言を適宜行っております。また、社外取締役は、関係者（経営監査部、会計監査人及び内部統制関連部門等）との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めるとともに、業務執行の監督等を行っております。

社外監査役については、該当者の豊富な経験、見識等を、当社の業務執行の監査等に活かすため、社外監査役として選任しております。なお、当社は、社外監査役 大内猛彦氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役は、取締役会において意思決定の適正性等を確保するための発言を、監査役会において決議事項及び報告事項に関して必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、関係者（経営監査部、会計監査人及び内部統制関連部門等）との間で必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めるとともに、業務執行の監査等を行っております。

#### ④役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,745	97,402	27,117	12,226	7
監査役 (社外監査役を除く。)	35,776	32,376	—	3,400	2
社外役員	17,888	16,188	—	1,700	1

賞与については、経営施策達成度、収益性及び成長性等を評価指標とした業績連動型となっております。

また、役員退職慰労金制度を廃止し、社内取締役及び執行役員については、原則として、役員退職慰労金制度に代えて、株式報酬として新株予約権を割り当てる制度を導入しております。

#### ⑤株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
74銘柄 3,270,115千円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イズミ	197,234	241,809	事業運営戦略上の目的
(株)ファミリーマート	59,196	176,108	同上
(株)フジ	75,092	135,841	同上
(株)フジオフードシステム	956	134,796	同上
(株)丸久	110,792	103,923	同上
東京急行電鉄(株)	212,960	83,267	同上
(株)マルエツ	196,601	76,085	同上
(株)パルコ	66,150	52,126	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,000	48,510	同上
グローリー(株)	20,000	46,440	同上

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	67	—	71	—
連結子会社	15	—	16	—
計	83	—	87	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は総額197百万円、当連結会計年度は総額205百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等と会社の規模、業務特性等を勘案し、監査項目及び監査時間を協議し監査報酬を決めております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加をしている。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,782	21,936
グループ預け金	※4 43,750	※4 66,732
受取手形及び売掛金	58,352	55,985
商品及び製品	26,113	22,253
仕掛品	4,099	2,993
原材料及び貯蔵品	4,724	5,771
繰延税金資産	7,231	7,625
その他	9,833	13,747
貸倒引当金	△1,595	△1,533
流動資産合計	177,292	195,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,261	31,074
減価償却累計額	△20,366	△21,171
建物及び構築物（純額）	10,895	9,902
機械装置及び運搬具	29,984	31,675
減価償却累計額	△22,258	△23,311
機械装置及び運搬具（純額）	7,725	8,363
工具、器具及び備品	56,711	56,172
減価償却累計額	△49,244	△51,080
工具、器具及び備品（純額）	7,467	5,091
土地	2,809	2,795
リース資産	6,883	9,324
減価償却累計額	△3,264	△5,065
リース資産（純額）	3,619	4,259
建設仮勘定	3,540	735
有形固定資産合計	36,058	31,149
無形固定資産		
のれん	27,970	23,813
その他	6,172	5,385
無形固定資産合計	34,143	29,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,209	※1 3,500
繰延税金資産	22,719	21,696
その他	8,468	8,527
貸倒引当金	△161	△67
投資その他の資産合計	34,237	33,657
固定資産合計	104,439	94,006
資産合計	281,731	289,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,502	43,845
短期借入金	11,802	15,223
リース債務	1,178	1,681
未払法人税等	725	994
役員賞与引当金	—	47
その他	49,594	46,067
流動負債合計	103,803	107,861
固定負債		
長期借入金	3	2
リース債務	3,851	4,241
退職給付引当金	30,418	32,029
役員退職慰労引当金	230	217
その他	1,389	2,473
固定負債合計	35,894	38,964
負債合計	139,697	146,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,985	52,987
利益剰余金	47,229	51,392
自己株式	△5,363	△5,423
株主資本合計	134,822	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	348
繰延ヘッジ損益	△279	0
為替換算調整勘定	△6,556	△8,672
評価・換算差額等合計	△6,671	△8,323
新株予約権	46	103
少数株主持分	13,836	11,984
純資産合計	142,033	142,692
負債純資産合計	281,731	289,518

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	422,600	364,578
売上原価	※2 228,433	※2 193,281
売上総利益	194,167	171,296
販売費及び一般管理費	※1, ※2 184,044	※1, ※2 161,571
営業利益	10,123	9,725
営業外収益		
受取利息	888	462
受取配当金	36	27
投資有価証券売却益	6	2
デリバティブ評価益	—	148
その他	1,219	771
営業外収益合計	2,151	1,413
営業外費用		
支払利息	609	818
手形売却損	41	—
たな卸資産廃棄損	491	—
固定資産除売却損	400	143
為替差損	1,666	759
その他	2,257	2,181
営業外費用合計	5,466	3,902
経常利益	6,807	7,236
特別損失		
事業構造改革費用	※3 1,364	※3 1,510
特別損失合計	1,364	1,510
税金等調整前当期純利益	5,442	5,725
法人税、住民税及び事業税	1,377	2,069
法人税等調整額	2,119	467
法人税等合計	3,496	2,537
少数株主損失(△)	△688	△955
当期純利益	2,634	4,144



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,988	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	52,985	52,987
利益剰余金		
前期末残高	51,113	47,229
当期変動額		
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	△3,406	—
在外子会社の年金負債調整額	68	16
その他	—	2
当期変動額合計	△3,884	4,163
当期末残高	47,229	51,392
自己株式		
前期末残高	△4,141	△5,363
当期変動額		
自己株式の取得	△1,237	△69
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	△1,222	△60
当期末残高	△5,363	△5,423
株主資本合計		
前期末残高	139,931	134,822
当期変動額		
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	△3,406	—
在外子会社の年金負債調整額	68	16
自己株式の取得	△1,237	△69
自己株式の処分	12	11
その他	—	2
当期変動額合計	△5,109	4,104
当期末残高	134,822	138,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	613	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449	185
当期変動額合計	△449	185
当期末残高	163	348
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	279
当期変動額合計	△279	279
当期末残高	△279	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△658	△6,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,897	△2,115
当期変動額合計	△5,897	△2,115
当期末残高	△6,556	△8,672
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△45	△6,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,626	△1,651
当期変動額合計	△6,626	△1,651
当期末残高	△6,671	△8,323
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	56
当期変動額合計	46	56
当期末残高	46	103
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,282	13,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,446	△1,851
当期変動額合計	△7,446	△1,851
当期末残高	13,836	11,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	161,169	142,033
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	2,634	4,144
在外子会社の会計処理変更に伴う変動額	△3,406	—
在外子会社の年金負債調整額	68	16
自己株式の取得	△1,237	△69
自己株式の処分	12	11
その他	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,026	△3,446
当期変動額合計	△19,135	658
当期末残高	142,033	142,692

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,442	5,725
減価償却費	16,973	17,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,341	△121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,824	1,641
受取利息及び受取配当金	△925	△490
支払利息	609	818
有形固定資産除売却損益 (△は益)	264	143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	44
事業構造改革費用	1,364	1,510
売上債権の増減額 (△は増加)	10,495	769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,861	3,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	723	5,167
その他	△9,926	△5,287
小計	28,381	30,291
利息及び配当金の受取額	908	481
利息の支払額	△613	△820
特別退職金の支払額	△36	△59
法人税等の還付額	2,503	1,070
法人税等の支払額	△4,378	△2,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,764	28,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,141	△6,940
有形固定資産の売却による収入	297	581
無形固定資産の取得による支出	△2,121	△1,724
投資有価証券の取得による支出	△5	△31
投資有価証券の売却による収入	21	5
長期貸付けによる支出	△18	△15
長期貸付金の回収による収入	39	43
非連結子会社清算による収入	181	—
事業譲受による支出	※2 △1,132	△330
その他	464	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,415	△8,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860	3,508
長期借入金の返済による支出	△585	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,062
自己株式の取得による支出	△1,237	△69
配当金の支払額	△3,179	△8
少数株主への配当金の支払額	△576	△78
その他	※3 △910	※3 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,349	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,424	△1,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,574	20,136
現金及び現金同等物の期首残高	63,958	68,532
現金及び現金同等物の期末残高	68,532	88,668

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 79社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において国内で2社、海外で6社が合併により減少し、結果、前連結会計年度より8社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE. LTD. 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE. LTD. 他)及び関連会社(アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深圳社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 72社 その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 事業構造改革の一環として、当連結会計年度において海外で7社が合併などにより減少し、結果、前連結会計年度より7社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Office Document AS 非連結子会社は、休眠会社であり、合計の総資産及び利益剰余金(持分に見合う額)に重要性が乏しく、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社アドバンスドサプライマニファクチャリング(株)他は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定して いる)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、商品、製品及び半製品は先入先出法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の低下によ る簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び 原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下による簿価切り下げの方法によ り算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によってい る。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    提出会社及び国内連結子会社については定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法)を採用し ている。</p> <p>    在外連結子会社については主として定額法を採用 している。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    主として定額法を採用している。</p> <p>    主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～6年</td> </tr> </table> <p>③リース資産</p> <p>    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～13年	工具、器具及び備品	1～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    同左</p> <p>③リース資産</p> <p>    同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    同左</p>
建物及び構築物	15～38年						
機械装置及び運搬具	5～13年						
工具、器具及び備品	1～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、米国連結子会社の「のれん」を償却したことなどから、期首の利益剰余金が3,406百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,659百万円減少している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当社及び国内連結子会社については当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は364百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,651百万円、3,792百万円、4,883百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「財務活動によりキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は923百万円である。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年としていたが、7～13年に変更した。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ335百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">(株式) 42百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 730百万円</p> <p style="text-align: right;">Office i Halland AB (リース契約保証) 2</p> <p style="text-align: right;">D4C Finance Limited (リース契約保証) 100</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証債務計 833百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">(株式) 42百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 606百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">保証債務計 606百万円</p> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 389百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc.及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">荷造発送費 7,444百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 3,275</p> <p style="text-align: right;">販売諸費 7,848</p> <p style="text-align: right;">給与・賞与等 93,006</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 4,375</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 3,928</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 20,069</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,591百万円である。</p> <p>※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">荷造発送費 6,121百万円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 1,655</p> <p style="text-align: right;">販売諸費 8,251</p> <p style="text-align: right;">給与・賞与等 82,690</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 5,135</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 2,941</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 15,610</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,546百万円である。</p> <p>※3 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用である。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	10,598	2,365	37	12,925
合計	10,598	2,365	37	12,925

(注) 1. 自己株式の増加2,365千株は、2,266千株の自己株式取得及び単元未満株式99千株の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少37千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	46
	合計	—	—	—	—	—	46

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,804	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,376	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	12,925	199	21	13,103
合計	12,925	199	21	13,103

(注) 1. 自己株式の増加199千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少21千株は、新株予約権の権利行使による減少17千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少4千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	103
	合計	—	—	—	—	—	103

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,782百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">43,750</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,532百万円</td> </tr> </table> <p>※2 東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社が事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の連結子会社である東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社が事業を譲受した資産及び負債の内訳と、当該譲受による支出との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>事業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> </table> <p>※3 重要な非資金取引の内容 会計方針の変更等により、当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ3,653百万円、3,483百万円です。</p>	現金及び預金	24,782百万円	グループ預け金	43,750	現金及び現金同等物	68,532百万円	流動資産	282百万円	固定資産	988	流動負債	131	固定負債	—	事業譲受価額	1,139	現金及び現金同等物	6	事業譲受による支出	1,132	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,936百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">66,732</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,668百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ2,890百万円、2,689百万円です。</p>	現金及び預金	21,936百万円	グループ預け金	66,732	現金及び現金同等物	88,668百万円
現金及び預金	24,782百万円																										
グループ預け金	43,750																										
現金及び現金同等物	68,532百万円																										
流動資産	282百万円																										
固定資産	988																										
流動負債	131																										
固定負債	—																										
事業譲受価額	1,139																										
現金及び現金同等物	6																										
事業譲受による支出	1,132																										
現金及び預金	21,936百万円																										
グループ預け金	66,732																										
現金及び現金同等物	88,668百万円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、備品(「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235百万円</td> </tr> </table>	1年以内	215百万円	1年超	255	合計	470百万円	リース料債権部分	221百万円	受取利息相当額	△21百万円	リース投資資産	200百万円	リース料債権部分	260百万円	受取利息相当額	△24百万円	リース投資資産	235百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	1年以内	176百万円	1年超	196	合計	372百万円	リース料債権部分	176百万円	受取利息相当額	△16百万円	リース投資資産	159百万円	リース料債権部分	230百万円	受取利息相当額	△21百万円	リース投資資産	208百万円
1年以内	215百万円																																				
1年超	255																																				
合計	470百万円																																				
リース料債権部分	221百万円																																				
受取利息相当額	△21百万円																																				
リース投資資産	200百万円																																				
リース料債権部分	260百万円																																				
受取利息相当額	△24百万円																																				
リース投資資産	235百万円																																				
1年以内	176百万円																																				
1年超	196																																				
合計	372百万円																																				
リース料債権部分	176百万円																																				
受取利息相当額	△16百万円																																				
リース投資資産	159百万円																																				
リース料債権部分	230百万円																																				
受取利息相当額	△21百万円																																				
リース投資資産	208百万円																																				



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権 該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	221	1年超 2年以内	221	2年超 3年以内	39	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-	1年以内	337百万円	1年超	277	合計	614百万円	流動資産	638百万円	投資その他の資産	907百万円	流動負債	638百万円	固定負債	907百万円	<p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権 該当事項なし。</p> <p>(2) リース投資資産</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	176	1年超 2年以内	176	2年超 3年以内	54	3年超 4年以内	-	4年超 5年以内	-	5年超	-	1年以内	284百万円	1年超	356	合計	641百万円	流動資産	766百万円	投資その他の資産	1,228百万円	流動負債	766百万円	固定負債	1,228百万円
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	221																																																								
1年超 2年以内	221																																																								
2年超 3年以内	39																																																								
3年超 4年以内	-																																																								
4年超 5年以内	-																																																								
5年超	-																																																								
1年以内	337百万円																																																								
1年超	277																																																								
合計	614百万円																																																								
流動資産	638百万円																																																								
投資その他の資産	907百万円																																																								
流動負債	638百万円																																																								
固定負債	907百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	176																																																								
1年超 2年以内	176																																																								
2年超 3年以内	54																																																								
3年超 4年以内	-																																																								
4年超 5年以内	-																																																								
5年超	-																																																								
1年以内	284百万円																																																								
1年超	356																																																								
合計	641百万円																																																								
流動資産	766百万円																																																								
投資その他の資産	1,228百万円																																																								
流動負債	766百万円																																																								
固定負債	1,228百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達し、一時的な余資も同制度を利用することを原則としている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

借入金は、短期的な運転資金に係るもので、主に東芝グループファイナンス制度を利用して調達している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引とオプション取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に従い、経理部門が実施している。月次の取引実績は、経理担当役員に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき担当部門が適時、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*3)	時価 (百万円) (*3)	差額 (百万円)
(a) 現金及び預金	21,936	21,936	—
(b) グループ預け金	66,732	66,732	—
(c) 受取手形及び売掛金	55,985		
貸倒引当金(*1)	△1,492		
	54,492	54,492	—
(d) 投資有価証券			
その他有価証券	1,697	1,697	—
(e) 支払手形及び買掛金	(43,845)	(43,845)	—
(f) 短期借入金	(15,223)	(15,223)	—
(g) デリバティブ取引(*2)	9	9	—

(\*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上されている貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(\*3) 負債に計上されているものについては（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(a) 現金及び預金、(b) グループ預け金、並びに(c) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(d) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(e) 支払手形及び買掛金、(f) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(g) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,802

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券 その他投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,936	—	—	—
グループ預け金	66,732	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,985	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	144,653	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	855	1,403	548
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	855	1,403	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	270	214	△56
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	270	214	△56
合計	1,125	1,617	491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19	6	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,550
②その他	0
合計	1,550

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,552	921	630
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,552	921	630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	145	199	△53
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	145	199	△53
合計	1,697	1,120	577

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,802百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
① 取引の内容	提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引、オプション取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。
② 取引に対する取組方針	外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。
③ 取引の利用目的	通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。
④ 取引に係るリスクの内容	取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。
⑤ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。
⑥ 時価等に係る補足説明	外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	2,045	—	2,185	△139

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,199	—	9	9
	豪ドル	11	—	△0	△0
	合計	1,211	—	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	84	—	0
	豪ドル	売掛金	5	—	△0
	合計		89	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	加ドル	売掛金	266	—	△7
	豪ドル	売掛金	65	—	△2
	合計		332	—	△9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△78,255百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,406</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△49,848</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,065</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8,529</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△30,253</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△30,418百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,045</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,313百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて75百万円計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△78,255百万円	②年金資産	28,406	③未積立退職給付債務	△49,848	④未認識数理計算上の差異	11,065	⑤未認識過去勤務債務	8,529	⑥連結貸借対照表計上純額	△30,253	⑦前払年金費用	164	⑧退職給付引当金	△30,418百万円	①勤務費用	3,255百万円	②利息費用	1,565	③期待運用収益	△1,045	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,286	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,251	⑥退職給付費用	6,313百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に4.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△78,834百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">35,601</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△43,233</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△32,029</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,029百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,699百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,009</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,420百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて114百万円計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に4.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△78,834百万円	②年金資産	35,601	③未積立退職給付債務	△43,233	④未認識数理計算上の差異	3,905	⑤未認識過去勤務債務	7,298	⑥連結貸借対照表計上純額	△32,029	⑦前払年金費用	-	⑧退職給付引当金	△32,029百万円	①勤務費用	3,699百万円	②利息費用	1,539	③期待運用収益	△1,009	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,959	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,231	⑥退職給付費用	7,420百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に4.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
①退職給付債務	△78,255百万円																																																																																				
②年金資産	28,406																																																																																				
③未積立退職給付債務	△49,848																																																																																				
④未認識数理計算上の差異	11,065																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	8,529																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上純額	△30,253																																																																																				
⑦前払年金費用	164																																																																																				
⑧退職給付引当金	△30,418百万円																																																																																				
①勤務費用	3,255百万円																																																																																				
②利息費用	1,565																																																																																				
③期待運用収益	△1,045																																																																																				
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,286																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,251																																																																																				
⑥退職給付費用	6,313百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	主に2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	主に4.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																					
①退職給付債務	△78,834百万円																																																																																				
②年金資産	35,601																																																																																				
③未積立退職給付債務	△43,233																																																																																				
④未認識数理計算上の差異	3,905																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	7,298																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上純額	△32,029																																																																																				
⑦前払年金費用	-																																																																																				
⑧退職給付引当金	△32,029百万円																																																																																				
①勤務費用	3,699百万円																																																																																				
②利息費用	1,539																																																																																				
③期待運用収益	△1,009																																																																																				
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,959																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,231																																																																																				
⑥退職給付費用	7,420百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	主に2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	主に4.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 46百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 83,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日

(注)1 株式数に換算して記載している。

2 権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	83,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	83,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	560

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	28.1%
予想残存期間(注) 2	3年6ヶ月
予想配当(注) 3	12円/株
無リスク利率(注) 4	0.94%

(注) 1 付与日から予想残存期間3.5年遡った平成17年2月14日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日(退任日の翌日)にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成20年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 66百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 18名	当社取締役及び執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 83,000株	普通株式 169,000株
付与日	平成20年8月1日	平成21年7月31日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日

（注）1 株式数に換算して記載している。

2 権利確定条件は付されていない。原則として、権利行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数を一括して行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	83,000	—
付与	—	169,000
失効	—	—
権利確定	83,000	169,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	83,000	169,000
権利行使	17,000	—
失効	—	—
未行使残	66,000	169,000

②単価情報

	第1回株式報酬型新株予約権	第2回株式報酬型新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	387	—
付与日における公正な評価単価 (円)	560	393

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回株式報酬型新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回株式報酬型新株予約権
株価変動性（注）1	42.4%
予想残存期間（注）2	2年6ヶ月
予想配当（注）3	5円/株
無リスク利子率（注）4	0.34%

（注）1 付与日から予想残存期間2.5年遡った平成19年1月29日の週から付与日の週までの株価実績に基づき、週次で算出している。

2 取締役及び監査役が退任し、権利行使可能となる日（退任日の翌日）にすぐに権利行使が行われることを前提として算出している。取締役及び執行役員の在任期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに、付与日時点での平均残存在任期間を算出している。

3 平成21年3月期の配当実績によっている。

4 予想残存期間に対応する期間の国債利回りである。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,880百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,173</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,992</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,657</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,334</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△317</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△382</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,951百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,231百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,719</td></tr> </table>	退職給付引当金	11,880百万円	無形固定資産	9,173	賞与引当金	3,151	未実現利益	1,286	その他	6,500	<hr/>		繰延税金資産小計	31,992	評価性引当額	△1,657	<hr/>		繰延税金資産合計	30,334	固定資産圧縮積立金	△317	その他有価証券評価差額金	△111	その他	45	<hr/>		繰延税金負債合計	△382	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,951百万円	流動資産－繰延税金資産	7,231百万円	固定資産－繰延税金資産	22,719	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,491百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,604</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,444</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,590</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29,322百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,625百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,696</td></tr> </table>	退職給付引当金	12,491百万円	無形固定資産	8,604	賞与引当金	2,555	未実現利益	1,657	その他	6,135	<hr/>		繰延税金資産小計	31,444	評価性引当額	△1,590	<hr/>		繰延税金資産合計	29,853	固定資産圧縮積立金	△276	その他有価証券評価差額金	△232	その他	△22	<hr/>		繰延税金負債合計	△531	<hr/>		繰延税金資産の純額	29,322百万円	流動資産－繰延税金資産	7,625百万円	固定資産－繰延税金資産	21,696
退職給付引当金	11,880百万円																																																																												
無形固定資産	9,173																																																																												
賞与引当金	3,151																																																																												
未実現利益	1,286																																																																												
その他	6,500																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	31,992																																																																												
評価性引当額	△1,657																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	30,334																																																																												
固定資産圧縮積立金	△317																																																																												
その他有価証券評価差額金	△111																																																																												
その他	45																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△382																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	29,951百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,231百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	22,719																																																																												
退職給付引当金	12,491百万円																																																																												
無形固定資産	8,604																																																																												
賞与引当金	2,555																																																																												
未実現利益	1,657																																																																												
その他	6,135																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	31,444																																																																												
評価性引当額	△1,590																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	29,853																																																																												
固定資産圧縮積立金	△276																																																																												
その他有価証券評価差額金	△232																																																																												
その他	△22																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△531																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	29,322百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,625百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	21,696																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△19.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>在外子会社ののれん償却</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">64.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△19.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	研究費等の法人税額特別控除	△9.0	評価性引当額	0.5	在外子会社ののれん償却	44.7	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△18.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>在外子会社ののれん償却</td><td style="text-align: right;">36.9</td></tr> <tr><td>棚卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△18.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	研究費等の法人税額特別控除	△9.2	評価性引当額	△1.2	在外子会社ののれん償却	36.9	棚卸資産の未実現利益	△4.7	過年度法人税等	△2.3	その他	△2.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
国内より税率の低い海外子会社の利益	△19.3																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△9.0																																																																												
評価性引当額	0.5																																																																												
在外子会社ののれん償却	44.7																																																																												
その他	1.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
国内より税率の低い海外子会社の利益	△18.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△9.2																																																																												
評価性引当額	△1.2																																																																												
在外子会社ののれん償却	36.9																																																																												
棚卸資産の未実現利益	△4.7																																																																												
過年度法人税等	△2.3																																																																												
その他	△2.7																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	166,738	216,036	39,825	422,600	—	422,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,770	9,670	4,358	17,799	(17,799)	—
計	170,508	225,707	44,184	440,400	(17,799)	422,600
営業費用	163,866	223,643	42,767	430,277	(17,799)	412,477
営業利益	6,642	2,064	1,417	10,123	—	10,123
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,761	147,591	25,844	239,197	42,533	281,731
減価償却費	3,149	13,015	807	16,973	—	16,973
資本的支出	3,906	10,627	579	15,113	—	15,113

当連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,785	183,636	29,156	364,578	—	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	4,832	3,401	10,859	(10,859)	—
計	154,411	188,468	32,557	375,438	(10,859)	364,578
営業費用	149,334	184,529	31,848	365,712	(10,859)	354,852
営業利益	5,077	3,938	709	9,725	—	9,725
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,391	140,029	26,839	232,260	57,258	289,518
減価償却費	2,815	13,677	761	17,254	—	17,254
資本的支出	1,680	8,507	252	10,440	—	10,440

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	ドキュメントシステム機器 部品 インクジェットヘッド	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・ プリンタ	オートIDシステム プリンタ等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID 応用商品 プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度43,421百万円、当連結会計年度58,496百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。



#### 4 事業区分の方法の変更

##### 前連結会計年度

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「流通情報システム事業」「画像情報通信事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、第1四半期連結会計期間より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更した。

なお、当連結会計年度における事業区分によった場合の前連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,284	264,154	45,949	2,582	492,970	—	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	6,378	3,365	313	12,883	(12,883)	—
計	183,111	270,532	49,314	2,895	505,853	(12,883)	492,970
営業費用	173,159	260,064	43,681	2,872	479,778	(12,883)	466,894
営業利益	9,951	10,467	5,633	23	26,075	0	26,075
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	71,618	177,439	29,259	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,742	10,308	698	71	13,820	—	13,820
資本的支出	2,894	11,403	771	36	15,105	—	15,105

【所在地別セグメント情報】  
前連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,418	81,064	91,387	34,729	422,600	—	422,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,266	1,854	2,398	52,268	126,787	(126,787)	—
計	285,685	82,919	93,786	86,997	549,388	(126,787)	422,600
営業費用	282,392	83,474	93,558	82,736	542,161	(129,683)	412,477
営業利益又は営業損失(△)	3,292	△555	227	4,261	7,227	2,896	10,123
II 資産	203,937	26,888	47,940	37,320	316,087	(34,356)	281,731

当連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,544	66,287	81,030	28,715	364,578	—	364,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,610	1,620	2,743	45,968	116,943	(116,943)	—
計	255,155	67,907	83,774	74,683	481,521	(116,943)	364,578
営業費用	248,535	70,204	80,731	70,976	470,447	(115,594)	354,852
営業利益又は営業損失(△)	6,620	△2,296	3,042	3,707	11,073	△1,348	9,725
II 資産	198,572	26,939	53,508	41,359	320,379	(30,861)	289,518

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度43,421百万円、当連結会計年度58,496百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】  
前連結会計年度

	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	97,425	98,801	35,546	231,772
II 連結売上高(百万円)				422,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	23.4	8.3	54.8

当連結会計年度

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,682	86,988	31,492	195,163
II 連結売上高(百万円)				364,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	23.9	8.6	53.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝ソリューション(株)	東京都港区	23,500	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		7,241	売掛金	3,585

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	35,718 1 223

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	6,214 112

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための借入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の借入れ		(注)	短期借入金 借入金社債利子	3,744 87

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の借入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の借入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項なし。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝シンガポ ール社	シンガポール	11,600	AV機器、パソコン、画像情報通信機器等の販売、アフターサービス	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		ドキュメントシステム製品の販売		7,431	売掛金	2,966

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピ タル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 未収利息 受取利息	52,730 6 175

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

(注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千シンガポ ールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝キャピタル・アジア社	シンガポール	4,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金 受取利息	9,448 34

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千スターリン グポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係
親会社の子会社	東芝インターナショナルファイナンス英国社	英国 ロンドン	5,000	海外現地法人に対する融資等	なし	当社運用資金のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金	4,553

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

（株）東芝（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	465円63銭	1株当たり純資産額	474円85銭
1株当たり当期純利益	9円53銭	1株当たり当期純利益	15円06銭
潜在株式調整後1株当たり 純利益	9円53銭	潜在株式調整後1株当たり 純利益	15円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,634	4,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,634	4,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,176	275,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	181
(うち新株予約権)	55	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、翌連結会計年度より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	システム ソリュー ション (百万円)	ドキュメント ソリュー ション (百万円)	海外POS &AI ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	161,990	162,833	39,755	364,578	—	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	9,127	233	11,723	(11,723)	—
計	164,353	171,960	39,988	376,301	(11,723)	364,578
営業費用	160,797	167,631	38,148	366,578	(11,723)	354,852
営業利益	3,556	4,329	1,840	9,725	—	9,725
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,425	133,195	32,400	231,022	58,496	289,518
減価償却費	3,291	13,000	961	17,254	—	17,254
資本的支出	1,711	8,388	340	10,440	—	10,440

## 2. 事業の譲受について

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定した。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション株式会社

複合機の国内販売・保守サービス

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

③結合後企業の名称

東芝テック株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,802	15,223	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,178	1,681	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3	2	3.72	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,851	4,241	—	平成23年～28年
合計	16,836	21,149	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	0	—
リース債務	1,108	1,068	1,044	1,006

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	86,782	94,485	84,615	98,694
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	276	541	2,000	2,907
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	591	△590	1,764	2,378
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	2.14	△2.14	6.41	8.65

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,489	5,287
グループ預け金	※4 35,718	※4 52,730
受取手形	※1 804	※1 761
売掛金	※1 31,457	※1 32,111
商品及び製品	9,263	9,094
仕掛品	2,226	1,638
原材料及び貯蔵品	1,551	1,949
前渡金	239	400
前払費用	805	1,536
繰延税金資産	3,370	2,996
未収入金	※1 8,558	※1 8,797
その他	514	5
貸倒引当金	△190	△164
流動資産合計	101,810	117,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,465	19,556
減価償却累計額	△12,380	△13,007
建物（純額）	7,084	6,549
構築物	1,641	1,656
減価償却累計額	△1,221	△1,268
構築物（純額）	420	387
機械及び装置	11,030	11,082
減価償却累計額	△7,994	△8,881
機械及び装置（純額）	3,035	2,201
車両運搬具	62	55
減価償却累計額	△55	△50
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	41,442	41,235
減価償却累計額	△36,894	△38,742
工具、器具及び備品（純額）	4,548	2,493
土地	1,939	1,939
リース資産	30	19
減価償却累計額	△14	△10
リース資産（純額）	15	9
建設仮勘定	1,024	456
有形固定資産合計	18,074	14,042
無形固定資産		
特許権	40	28
借地権	27	27
ソフトウェア	2,621	2,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	732	785
無形固定資産合計	3,421	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	2,979	3,270
関係会社株式	45,456	45,456
関係会社出資金	8,503	8,299
長期貸付金	6	7
従業員長期貸付金	13	9
更生債権等	146	36
長期前払費用	308	508
繰延税金資産	17,479	16,629
差入保証金	2,002	1,895
その他	578	524
貸倒引当金	△123	△40
投資その他の資産合計	77,351	76,598
固定資産合計	98,847	93,584
資産合計	200,658	210,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	856	631
買掛金	※1 33,618	※1 38,463
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	7	6
未払金	※1 7,151	※1 4,620
未払費用	6,052	5,450
未払法人税等	451	172
前受金	440	1,069
預り金	※1 14,063	※1 16,585
設備関係支払手形	16	48
役員賞与引当金	—	17
その他	1,164	500
流動負債合計	63,823	67,566
固定負債		
長期借入金	3	2
リース債務	12	6
退職給付引当金	19,957	20,371
その他	95	78
固定負債合計	20,068	20,458
負債合計	83,892	88,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,802	3,804
資本剰余金合計	52,985	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	463	403
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	11,082	16,618
利益剰余金合計	29,546	35,022
自己株式	△5,363	△5,423
株主資本合計	117,139	122,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141	43
繰延ヘッジ損益	△279	0
評価・換算差額等合計	△420	43
新株予約権	46	103
純資産合計	116,765	122,704
負債純資産合計	200,658	210,729

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 237,363	※1 211,344
売上原価		
製品期首たな卸高	9,855	9,241
当期製品製造原価	※1, ※3 107,004	※1, ※3 86,970
当期商品仕入高	※1 70,424	※1 70,538
他勘定へ振替		
経費へ振替	△771	111
固定資産へ振替	18	30
その他へ振替	△117	728
他勘定振替高	△870	870
製品期末たな卸高	9,241	9,065
製品売上原価	178,913	156,814
売上総利益	58,449	54,530
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 59,927	※1, ※2, ※3 51,986
営業利益又は営業損失(△)	△1,477	2,543
営業外収益		
受取利息	※1 290	※1 201
受取配当金	※1 7,315	※1 4,202
その他	※1 165	※1 277
営業外収益合計	7,771	4,681
営業外費用		
支払利息	21	13
売上割引	31	21
売掛債権売却損	572	300
手形売却損	38	7
たな卸資産廃棄損	128	—
固定資産除売却損	182	114
為替差損	1,786	924
その他	604	464
営業外費用合計	3,366	1,847
経常利益	2,927	5,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	303	—
特別利益合計	303	—
特別損失		
事業構造改革費用	—	119
特別損失合計	—	119
税引前当期純利益	3,230	5,257
法人税、住民税及び事業税	△1,915	△1,123
法人税等調整額	423	906
法人税等合計	△1,491	△217
当期純利益	4,722	5,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	84,294	78.7	68,063	78.6
II 労務費		11,357	10.6	9,704	11.2
III 外注加工費		1,509	1.4	1,397	1.6
IV 経費		9,996	9.3	7,467	8.6
当期総製造費用		107,158	100.0	86,632	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,571		2,226	
合計		109,730		88,859	
期末仕掛品たな卸高		2,226		1,638	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		△18		7	
他勘定へ振替		※2	517		243
当期製品製造原価		107,004		86,970	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	5,297百万円	減価償却費	4,648百万円
動力費	673	動力費	244
消耗品費	332	消耗品費	65
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	101百万円	有形固定資産	87百万円
販売費及び一般管理費	415	販売費及び一般管理費	145
その他	0	その他	10
計	517	計	243

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
前期末残高	3,805	3,802
当期変動額		
自己株式の処分	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	3,802	3,804
資本剰余金合計		
前期末残高	52,988	52,985
当期変動額		
自己株式の処分	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	52,985	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	575	463
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	△112	△59
当期変動額合計	△112	△59
当期末残高	463	403
別途積立金		
前期末残高	16,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	18,000	18,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,428	11,082
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	112	59
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	4,722	5,475
当期変動額合計	△345	5,535
当期末残高	11,082	16,618
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,004	29,546
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	4,722	5,475
当期変動額合計	1,541	5,475
当期末残高	29,546	35,022
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,141	△5,363
当期変動額		
自己株式の取得	△1,237	△69
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	△1,222	△60
当期末残高	△5,363	△5,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,822	117,139
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	4,722	5,475
自己株式の取得	△1,237	△69
自己株式の処分	12	11
当期変動額合計	316	5,417
当期末残高	117,139	122,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△442	184
当期変動額合計	△442	184
当期末残高	△141	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	279
当期変動額合計	△279	279
当期末残高	△279	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	301	△420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△721	464
当期変動額合計	△721	464
当期末残高	△420	43
新株予約権		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	56
当期変動額合計	46	56
当期末残高	46	103
純資産合計		
前期末残高	117,124	116,765
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,180	—
当期純利益	4,722	5,475
自己株式の取得	△1,237	△69
自己株式の処分	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	521
当期変動額合計	△358	5,938
当期末残高	116,765	122,704

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。 主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	7～13年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	1～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	7～13年												
車両運搬具	5～6年												
工具、器具及び備品	1～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上していたが、平成20年 6月26日開催の株主総会において、退職慰労金制度を廃止し、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員について株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議した。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、固定負債「その他」に含めている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>6 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準を原価法及び低価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はない。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と掲記している。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ9,241百万円、21百万円、1,475百万円、2,226百万円、76百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を7～11年としていたが、7～13年に変更した。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ319百万円減少している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,963百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,357</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13,021</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>東芝テックスイス社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td>東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,032百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル㈱(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	受取手形及び売掛金	11,963百万円	未収入金	7,572	買掛金	12,357	未払金	2,183	預り金	13,021	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	607百万円	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	1,390	東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	1,105	東芝テックスイス社 (借入債務保証)	598	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	649	東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,870	東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	63	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,551百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,234</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">15,527</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>東芝テックスイス社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 389百万円</p> <p>※4 同左</p>	受取手形及び売掛金	13,551百万円	未収入金	8,234	買掛金	15,185	未払金	1,894	預り金	15,527	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	499百万円	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	603	東芝テックスイス社 (借入債務保証)	523	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	124	東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,697	東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	129
受取手形及び売掛金	11,963百万円																																														
未収入金	7,572																																														
買掛金	12,357																																														
未払金	2,183																																														
預り金	13,021																																														
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	607百万円																																														
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	1,390																																														
東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	1,105																																														
東芝テックスイス社 (借入債務保証)	598																																														
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	649																																														
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,870																																														
東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	63																																														
受取手形及び売掛金	13,551百万円																																														
未収入金	8,234																																														
買掛金	15,185																																														
未払金	1,894																																														
預り金	15,527																																														
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	499百万円																																														
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	603																																														
東芝テックスイス社 (借入債務保証)	523																																														
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	124																																														
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証)	1,697																																														
東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証)	129																																														



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引	※1	関係会社との主な取引
	売上高 51,873百万円		売上高 48,020百万円
	営業費用 114,419		営業費用 99,763
	営業外収益 7,284		営業外収益 4,673
※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。	※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費66%、一般管理費34%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。
	荷造発送費 2,631百万円		荷造発送費 1,808百万円
	広告宣伝費 532		広告宣伝費 303
	販売諸費 2,914		販売諸費 3,028
	従業員給料 13,484		従業員給料 13,737
	従業員賞与 5,349		従業員賞与 4,107
	退職給付費用 2,557		退職給付費用 2,984
	その他人件費 2,962		その他人件費 2,983
	業務委託費 2,988		業務委託費 3,101
	旅費 1,315		旅費 930
	賃借料 2,096		賃借料 2,025
	減価償却費 807		減価償却費 795
	研究開発費 18,592		研究開発費 14,352
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,938百万円である。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は21,201百万円である。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,598	2,365	37	12,925
合計	10,598	2,365	37	12,925

(注) 1. 自己株式の増加2,365千株は、2,266千株の自己株式取得及び単元未満株式99千株の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少37千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	12,925	199	21	13,103
合計	12,925	199	21	13,103

(注) 1. 自己株式の増加199千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少21千株は、新株予約権の権利行使による減少17千株及び単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少4千株である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として備品(「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	1年以内	12百万円	1年超	9	合計	22百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として備品(「工具、器具及び備品」)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	1年以内	8百万円	1年超	9	合計	17百万円
1年以内	12百万円												
1年超	9												
合計	22百万円												
1年以内	8百万円												
1年超	9												
合計	17百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,429百万円、関連会社株式26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,117百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,094</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,681</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,198</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△317</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,849百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	8,117百万円	無形固定資産	9,094	賞与引当金	1,509	その他	3,960	繰延税金資産小計	22,681	評価性引当額	△1,483	繰延税金資産合計	21,198	固定資産圧縮積立金	△317	その他有価証券評価差額金	△103	その他	71	繰延税金負債合計	△348	繰延税金資産の純額	20,849百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,283百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,523</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,228</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△276</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,625百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	8,283百万円	無形固定資産	8,523	賞与引当金	1,309	その他	3,496	繰延税金資産小計	21,613	評価性引当額	△1,385	繰延税金資産合計	20,228	固定資産圧縮積立金	△276	その他有価証券評価差額金	△229	その他	△96	繰延税金負債合計	△602	繰延税金資産の純額	19,625百万円
退職給付引当金	8,117百万円																																																
無形固定資産	9,094																																																
賞与引当金	1,509																																																
その他	3,960																																																
繰延税金資産小計	22,681																																																
評価性引当額	△1,483																																																
繰延税金資産合計	21,198																																																
固定資産圧縮積立金	△317																																																
その他有価証券評価差額金	△103																																																
その他	71																																																
繰延税金負債合計	△348																																																
繰延税金資産の純額	20,849百万円																																																
退職給付引当金	8,283百万円																																																
無形固定資産	8,523																																																
賞与引当金	1,309																																																
その他	3,496																																																
繰延税金資産小計	21,613																																																
評価性引当額	△1,385																																																
繰延税金資産合計	20,228																																																
固定資産圧縮積立金	△276																																																
その他有価証券評価差額金	△229																																																
その他	△96																																																
繰延税金負債合計	△602																																																
繰延税金資産の純額	19,625百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△33.5</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△15.0</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△21.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△18.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.5	研究費等の法人税額特別控除	△15.0	外国税額控除	△21.3	評価性引当額	0.4	過年度法人税等	△18.3	その他	△4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△20.2</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△9.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△14.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.2	研究費等の法人税額特別控除	△9.9	外国税額控除	△14.3	評価性引当額	△1.6	過年度法人税等	△3.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1%								
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△33.5																																																
研究費等の法人税額特別控除	△15.0																																																
外国税額控除	△21.3																																																
評価性引当額	0.4																																																
過年度法人税等	△18.3																																																
その他	△4.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.1%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.2																																																
研究費等の法人税額特別控除	△9.9																																																
外国税額控除	△14.3																																																
評価性引当額	△1.6																																																
過年度法人税等	△3.3																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1%																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円 9銭	1株当たり純資産額	445円 75銭
1株当たり当期純利益	17円 9銭	1株当たり当期純利益	19円 89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17円 9銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19円 88銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,722	5,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,722	5,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,176	275,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	181
(うち新株予約権)	55	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 事業の譲受について

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定した。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション株式会社

複合機の国内販売・保守サービス

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (事業譲受)

③結合後企業の名称

東芝テック株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	16,700,000	1,525
		(株)イズミ	197,234	241
		(株)ファミリーマート	59,196	176
		(株)フジ	75,092	135
		(株)フジオフードシステム	956	134
		(株)丸久	110,792	103
		台芝国際股份有限公司	3,204,967	96
		東京急行電鉄(株)	212,960	83
		(株)マルエツ	196,601	76
		(株)バルコ	66,150	52
		その他64銘柄	3,271,965	644
		計		24,095,913

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,465	137	45	19,556	13,007	662	6,549
構築物	1,641	15	—	1,656	1,268	47	387
機械及び装置	11,030	180	127	11,082	8,881	978	2,201
車両運搬具	62	—	7	55	50	2	4
工具、器具及び備品	41,442	1,789	1,996	41,235	38,742	3,746	2,493
土地	1,939	—	—	1,939	—	—	1,939
リース資産	30	—	11	19	10	5	9
建設仮勘定	1,024	1,554	2,122	456	—	—	456
有形固定資産計	76,636	3,677	4,310	76,003	61,960	5,442	14,042
無形固定資産							
特許権	112	—	72	39	11	11	28
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,556	368	247	4,677	2,575	930	2,101
その他	1,227	340	295	1,272	486	316	785
無形固定資産計	5,923	708	615	6,016	3,073	1,246	2,943
長期前払費用	584	345	58	872	363	165	508

(注) 1 増加中主なもの

  工具、器具及び備品

    金型冶工具 1,324百万円

    器具及び備品 464

  建設仮勘定

    金型冶工具 653

    一般設備 901

減少中主なもの

  工具、器具及び備品

    金型冶工具 1,047

    器具及び備品 948

  建設仮勘定

    金型冶工具 1,324

    一般設備 797

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	313	107	72	143	204
役員賞与引当金	—	17	—	—	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他欄143百万円は、洗替えによる戻入額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成22年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	121
預金	
当座預金	5,060
普通預金	105
小計	5,166
合計	5,287

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	52,730

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アネスティソフトウェア	78
(株)アーク	55
スーパーバック(株)	48
(株)ミマキエンジニアリング	42
メトロ電気(株)	30
その他	506
合計	761

ロ 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
98	153	331	165	8	3	761

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	5,959
東芝シンガポール社	2,966
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社	2,672
東芝テックビジネスソリューション(株)	2,260
東芝カナダ社	1,319
その他	16,932
合計	32,111

なお、売掛金回収率は87%、滞留月数は平均1.8ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	商品及び製品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
リテールソリューション	7,224	1,136	298	8,659
ドキュメントシステム	1,451	548	1,320	3,321
オートID・プリンタ	418	258	18	695
本社	—	5	—	5
合計	9,094	1,949	1,638	12,681

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テック英国画像情報システム社	5,061
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
東芝テックシンガポール社	2,916
その他	10,105
合計	45,456

b 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	8,283
無形固定資産	8,523
評価性引当金	△1,385
その他有価証券評価差額金	△229
その他	1,436
合計	16,629

② 負債の部

A 流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	165
(株)テック	64
(株)STRASSE	48
(有)鈴啓	44
(株)インダテクノ	27
その他	280
合計	631

ロ 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
177	189	111	152	631

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	6,516
りそな決済サービス(株)	4,718
東芝テック深圳社	3,632
グローバルファクタリング(株)	1,292
グローリー(株)	1,178
その他	21,125
合計	38,463

(注) りそな決済サービス(株)及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 預り金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	6,617
テックインフォメーションシステムズ(株)	1,956
(株)ティーイーアール	1,586
東芝テックビジネスソリューション(株)	1,458
東静電気(株)	1,163
その他	3,804
合計	16,585

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(15,162百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

B 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	44,912
未認識過去勤務債務	5,381
未認識数理計算上の差異	2,878
年金資産	16,281
合計	20,371

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	—
手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toshibatec.co.jp/">http://www.toshibatec.co.jp/</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第84期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第85期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第85期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第85期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 (印)

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の方法の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東芝テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東芝テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 専務執行役員 菊池 祥泰
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役取締役社長 鈴木 護及び最高財務責任者 菊池祥泰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制の整備及び運用によっても、財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制を評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価においては、当社及び連結子会社における財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」といいます。）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、全社的な内部統制の評価範囲、並びに業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

全社的な内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して、当社及び連結子会社で38社としました。なお、連結子会社35社は、財務報告の信頼性に及ぼす影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度以前の3連結会計年度における各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）等の金額が高い拠点から選定し、当連結会計年度の連結売上高等の概ね三分の二に達する8事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点に拘らず全ての事業拠点において、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

当社は当事業年度の末日後、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付けで連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定しました。

この事業譲受は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています